



2026年4月9日

各位

会社名 株式会社ソフトテックス
代表者名 代表取締役社長 石黒 佳彦
(コード番号：550A、東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 常務取締役 中島 拓穂
(TEL. 052-731-7871)

東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年4月9日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお申し上げます。

なお、2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2026年3月期 (予想)			2026年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	3,727	100.0	4.6	2,655	100.0	3,565	100.0
営業利益	290	7.8	1.7	173	6.5	285	8.0
経常利益	296	7.9	2.5	174	6.6	288	8.1
当期（四半期）純利益	186	5.0	▲11.5	117	4.4	210	5.9
1株当たり 当期（四半期）純利益	242円58銭			152円22銭		274円04銭	
1株当たり 配当金	70円00銭			—		70円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年3月期（実績）及び2026年3月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日（2026年3月31日）を超えての公募による自己株式の処分となることから、2026年3月期（予想）において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。
3. 2025年11月17日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、IT 情報サービスを提供する企業として、コンピュータシステム設計・ソフトウェア開発、並びに医療システム構築などの事業を展開しております。「人が主役の情報化社会づくりに貢献する」という企業理念のもと、技術のための技術ではなく、人や社会のための技術という視点に立ち、社会や顧客に価値を提供することを目指して事業を推進しております。

当社の事業は、ソフトウェア開発サービスと医療 IT サービスに大別されます。ソフトウェア開発サービスにおいては、ソフトウェア受託開発、マイグレーションサービス、防災関連の保守公共系開発・サービス、大手企業の基幹業務の運用・保守など、多岐にわたる分野で事業を展開しております。また、医療 IT サービスにおいては、医療機関の業務効率化を支援する日医標準レセプトソフトの導入支援サービスを提供しており、単なる価格競争に頼るのではなく、高品質かつ高付加価値のサービスによって他の競業ベンダーとの差別化を図っております。

当社は、特定の業界や業種に依存せず幅広い企業を顧客とすることで、事業リスクの分散に努めております。これにより、技術力を通じて社会や顧客に貢献するとともに、安定した事業基盤の構築を目指しております。

当社が属する国内 IT 市場は、既存システムのリプレイスやクラウド移行、法改正対応などのデジタル化の推進を背景に拡大傾向にあります。最新の予測によれば、2025 年度の市場規模は約 16 兆 7,300 億円、2026 年度は約 17 兆 3,900 億円、2027 年度は約 17 兆 9,300 億円と見込まれており、堅調な成長が続くと考えられています（注）。基幹システムやサーバー、パソコンの更新に加え、大手企業を中心に実践的な DX 投資が進んでいます。さらに、レガシーシステムの刷新やセキュリティ強化、業務システムのクラウド移行など、インフラやアプリケーションのモダナイゼーションに対する需要も高まっています。AI 活用への支出も拡大しており、IT 投資は今後も順調に伸びていくと見込まれます。

また、金融、製造、流通など当社顧客の多い業界においては特に需要が大きく、防災や医療 DX といった社会的要請も市場拡大を後押ししています。こうした環境のもと、国内 IT 市場は今後も安定的に成長し、当社の事業における需要も継続的に拡大していくものと考えております。

以上を踏まえ、当社の 2026 年 3 月期の業績予想は、売上高 3,727 百万円（前期比 4.6%増）、営業利益 290 百万円（前期比 1.7%増）、経常利益 296 百万円（前期比 2.5%増）、当期純利益 186 百万円（前期比 11.5%減）を見込んでおります。売上高の内訳としましては、ソフトウェア開発サービスの売上高は 2,801 百万円（売上構成比 75.2%）、医療 IT サービスの売上高は 926 百万円（売上構成比 24.8%）となっております。さらにソフトウェア開発サービスにおける契約別の売上高は、請負開発が 944 百万円（売上構成比 33.7%）、技術者支援（保守含む）が 1,856 百万円（売上構成比 66.3%）となっております。

なお、第 3 四半期累計期間の実績は、売上高 2,655 百万円、営業利益 173 百万円、経常利益 174 百万円、当期純利益 117 百万円となっております。

（注）株式会社矢野経済研究所「2025 年度の国内民間企業の IT 投資実態と今後の動向について」
2025 年 12 月 1 日付

2. 業績予想の前提条件

2026年3月期の通期予想につきましては、以下のとおりであります。

(1) 売上高

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであります。売上高は「ソフトウェア開発サービス」と「医療 IT サービス」に区分して算出しております。

①ソフトウェア開発サービス

ソフトウェア開発サービスにつきましては、企業の DX 等 IT 戦略が更に進展していくことを背景として、企業の IT 投資がさらに活発化するとの想定のもと、新規拡販、既存顧客への営業活動の強化を通じて増収を計画しております。

売上計画につきましては、まず各開発部門における取引先の位置づけ（拡大・維持・縮小）を踏まえて計画の基本方針を定め、主要取引先ごとに個別の売上目標を設定し、これらを積み上げる形で全社計画を策定しております。具体的には、既存取引先については前期の取引実績や稼働状況等を踏まえた想定稼働人数及びエンジニア単価を設定し、新規取引先については案件見込みや契約条件等を勘案した想定稼働人数及び単価を設定しております。これらの過程においては、取引先や案件等の個別の交渉状況を踏まえて受注確度を設定の上で策定しております。なお、当社では「一人当たり売上高」を重要な KPI として位置付け、各案件における「想定稼働人数×単価」により算定した売上高を基礎として、エンジニアの付加価値向上や単価改善を伴った増収が実現できているかを確認しております。計画策定にあたっては、大型請負案件を含む請負ビジネスの獲得を重点施策として掲げ、営業部門と緊密に連携しながら、新規顧客の開拓や既存顧客への水平展開を積極的に推進しております。

また、売上拡大の基盤となる開発部門の収益力向上にも注力しており、一人当たり売上高の向上、顧客単価の改善、技術者支援の収益力強化を取り組み事項として位置づけております。さらに、請負開発で獲得した案件を保守・支援サービスへとつなげることで、継続的なストック売上高としての安定的な収益基盤の確立にも努めております。以上のとおり、既存取引先における安定的な稼働を基盤として、大型請負案件の継続受注や取引領域の拡大による稼働増加、ならびに単価改善や生産性向上により、ソフトウェア開発サービスの売上高は、2,801 百万円（前期比 6.3%増）を見込んでおります。

なお、2026年3月期第3四半期累計期間の実績は、1,953 百万円となっております。モダナイズソリューションにおける大型請負案件の受注及び進捗が堅調な一方、特定の既存顧客において想定していた案件獲得が進まなかったことに加え、ヘルプデスク業務の終了に伴う要員の横断的な配置転換が当初計画どおりに進捗しなかったこと、防災サービスにおける案件減少などのマイナス要因はありますが、全体としては当初計画どおりの業績推移を確保しているものと認識しております。

②医療 IT サービス

医療 IT サービスにつきましては、電子カルテメーカーとの連携強化を通じて、新規顧客の拡大を図る計画としております。前年実績を基に設定し、売上高はこれらの単価に前年度実績を基礎とした新規契約目標件数を乗じる形で算定しております。医療 IT サービスでは、ストック型ビジネスの拡大を

基本戦略として掲げ、既存顧客における保守件数の増加や、サポート切替を含む新規導入案件の獲得を推進しております。あわせて、電子カルテメーカーとの連携強化や他社ベンダー向け外販プログラムの提供拡大を通じて、安定的な売上高の確保を図っております。

一方で、前期に最盛期を迎えたオンライン資格確認に係る特需が一巡することから、医療 IT サービスにおける売上高は、926 百万円（前期比 0.3%減）を見込んでおります。ただし、基盤的な需要は堅調であり、特需要因を除けば安定的な収益水準を維持できるものと認識しております。

なお、2026 年 3 月期第 3 四半期累計期間の実績は、701 百万円となっております。前期比増の理由としては、オンライン資格確認に関する政府補助金が期首に再開されたことによる需要増が主な要因です。今期は補助金再開を織り込んでいなかったため当初予算は前期実績を下回っていましたが、前期に補助金を活用しなかった医療機関からの導入需要が顕在化し、特需的な受注が発生した結果、前期を上回る売上となりました。

以上の結果、全体の売上高は 3,727 百万円（前期比 4.6%増）を見込んでおります。なお、第 3 四半期累計期間の実績は、売上高 2,655 百万円となっております。ソフトウェア開発サービスにおきましては、複数の請負開発が順調に進行しており、期末にかけて売上計上が集中する構造であることから、全体としては通期計画の達成に向けて堅調に推移しているものと認識しております。

（2）売上原価、売上総利益

労務費につきましては、増員や昇給・昇格を反映した上で、1,857 百万円（前期比 2.6%増）を見込んでおります。経費につきましては、中途採用に係る紹介料や成功報酬の増加により支払手数料が 28 百万円（前期比 23.4%増）となり、経費全体では 164 百万円（前期比 1.5%増）を見込んでおります。

外注費につきましては、売上高算出の根拠となる各部門の取引先ごとの案件において、内製でカバーしきれない部分を基に算出した結果、498 百万円（前期比 33.4%増）を見込んでおります。また期末仕掛品として 39 百万円（前期比 233.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は 2,711 百万円（前期比 4.5%増）となり、売上増を見込んだ結果、売上総利益 1,016 百万円（前期比 4.8%増）を見込んでおります。なお、第 3 四半期累計期間の実績は、売上原価 1,954 百万円、売上総利益 701 百万円となっております。売上原価は前期を下回って推移しておりますが、売上高の減少による影響が売上原価の減少を上回ったことから、利益が押し下げられ、結果として売上総利益は前期比で減少しております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

人件費につきましては、増員や昇給・昇格等の影響により、439 百万円（前期比 3.8%増）を見込んでおります。経費につきましては、新卒・中途採用に係る紹介料や成功報酬の増加に加え、上場に関わる監査報酬や証券会社への報酬など、IPO 関連費用の増加によって支払手数料で 116 百万円（前期比 22.9%増）となり、経費全体では 285 百万円（前期比 9.9%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費全体では、725 百万円（前期比 6.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は 290 百万円（前期比 1.7%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間の実績は、労務費 325 百万円、経費 201 百万円となり、販売費及び一般管理費全体では 527 百万円となっております。販売及び管理体制の維持・強化を目的とした人員配置の充実や業務運営に係る経費の増加により、前期と比較して増加しており、この結果、営業利益は 173 百万円となっております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益及び営業外費用につきましては、每期経常的に発生する実績に基づいて策定しております。営業外収益につきましては、雇用能力開発助成金として受領した補助金を雑収入として計上し、5 百万円（前期比 5.0%増）を見込んでおります。なお、営業外費用は見込んでおりません。

以上の結果、2026 年 3 月期における経常利益は 296 百万円（前期比 2.5%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間の実績は、営業外収益 5 百万円、営業外費用 4 百万円となり、経常利益は 174 百万円となっております。

(5) 特別利益・損失、法人税等、当期純利益

特別利益・損益は見込んでおりません。

法人税等及び法人税等調整額につきましては、見込みの課税額、将来の利益計画に基づき算出しております。

以上の結果、2026 年 3 月期における当期純利益につきましては、186 百万円（前期比 11.5%減）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間の実績は、当期純利益 117 百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月9日

上場会社名 株式会社ソフトテックス 上場取引所 東・名
コード番号 550A URL <https://www.softtex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 佳彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中島 拓穂 (TEL) 052(731)7871
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,655	—	173	—	174	—	117	—
2025年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	152.22	—
2025年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,853	1,283	69.3
2025年3月期	1,933	1,220	63.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,283百万円 2025年3月期 1,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、2026年3月期(予想)年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の年間配当金は7,000円となります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,727	4.6	290	1.7	296	2.5	186	△11.5	242.58

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	876,000株	2025年3月期	876,000株
2026年3月期3Q	106,100株	2025年3月期	106,100株
2026年3月期3Q	769,900株	2025年3月期3Q	769,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2025年11月17日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、物価高の影響により消費に一部弱さが見られるものの、景気は緩やかな持ち直しが続きました。大企業を中心に輸出や設備投資は概ね堅調に推移し、企業活動の底堅さが確認されています。日銀短観（2025年12月調査）によれば、業況判断DIは大企業・製造業において3四半期連続で改善しました。大企業・非製造業の業況判断DIは高水準を維持したまま横ばいで推移しており、堅調な企業活動が継続しています。中小企業についても、製造業・非製造業ともに業況判断は改善傾向にあり、大企業との景況感の格差が徐々に縮小しています。設備投資や企業活動の堅調さが景気を下支えする一方、物価高による民間消費の慎重さや人手不足といった課題も残っており、内需の回復や中小企業の経営環境のさらなる改善が、今後の経済回復に向けた重要な要素となります。

このような環境の中、当社は中期経営計画「より魅力的でより強い会社への成長」を実現するため、3ヵ年計画を毎年見直しながら、持続的な成長戦略の推進に取り組んでおります。ソフトウェア開発サービスにおいては、モダナイズソリューションにおける大型請負案件の受注及び進捗が堅調に推移したものの、特定の既存顧客における案件獲得の遅れや、ヘルプデスク業務終了に伴う要員配置の調整が当初計画どおりに進捗しなかったこと、防災サービスにおける案件減少等の影響により、売上高は計画を下回りました。医療ITサービスについては、期初計画どおり案件が進捗し、売上高は概ね計画どおりの推移となりました。これらの結果、全体の売上高は、ソフトウェア開発サービスの影響により計画をわずかに下回ったものの、概ね計画水準を維持いたしました。一方で、売上原価、販売費及び一般管理費については、計画を下回る水準で推移したものの、人材採用を含む事業体制の維持・強化に伴い、前年同期比では増加いたしました。これらの影響により、売上高は堅調に推移した一方、各段階利益は計画及び前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の業績は、ソフトウェア開発サービスの売上高は1,953,518千円、医療ITサービスの売上高は701,892千円となり、全体としては売上高2,655,411千円となりました。営業利益は173,254千円、経常利益は174,819千円、四半期純利益は117,194千円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間の末日における総資産は1,853,216千円、前事業年度末と比較して80,286千円の減少となりました。総資産の内訳は、流動資産1,678,919千円、固定資産174,297千円であり、その主な減少理由は、仕掛品29,496千円、売掛金及び契約資産21,117千円の増加はあったものの、現金及び預金102,184千円、繰延税金資産52,653千円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間の末日における負債は569,713千円、前事業年度末と比較して143,588千円の減少となりました。負債の内訳は、流動負債422,083千円、固定負債147,630千円であり、その主な減少理由は、買掛金34,816千円の増加はあったものの、賞与引当金130,367千円、未払法人税等62,500千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間の末日における純資産は1,283,502千円、前事業年度末と比較して63,301千円の増加となりました。その主な増加理由は、利益剰余金63,301千円の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,394	861,209
売掛金及び契約資産	675,855	696,973
仕掛品	11,708	41,204
原材料及び貯蔵品	5,777	4,169
その他	31,112	76,611
貸倒引当金	△121	△1,249
流動資産合計	1,687,726	1,678,919
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	46,188	43,214
工具、器具及び備品（純額）	40,649	29,594
有形固定資産合計	86,837	72,808
無形固定資産		
商標権	—	370
ソフトウェア	10,392	22,743
その他	16,091	345
無形固定資産合計	26,483	23,460
投資その他の資産		
長期前払費用	2,602	2,295
繰延税金資産	93,870	41,216
その他	35,983	34,515
投資その他の資産合計	132,456	78,028
固定資産合計	245,776	174,297
資産合計	1,933,503	1,853,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,473	95,289
1年内返済予定の長期借入金	3,412	—
未払金	76,973	102,602
未払費用	38,488	16,773
未払法人税等	62,500	—
未払消費税等	53,481	37,234
契約負債	22,913	26,031
預り金	20,568	46,461
賞与引当金	219,481	89,114
役員賞与引当金	9,666	—
製品保証引当金	6,986	8,291
受注損失引当金	173	—
その他	—	284
流動負債合計	575,121	422,083
固定負債		
役員退職慰労引当金	119,622	130,688
資産除去債務	10,600	10,600
その他	7,958	6,342
固定負債合計	138,181	147,630
負債合計	713,302	569,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	3,150	3,150
利益剰余金	1,123,277	1,186,579
自己株式	△66,226	△66,226
株主資本合計	1,220,201	1,283,502
純資産合計	1,220,201	1,283,502
負債純資産合計	1,933,503	1,853,216

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,655,411
売上原価	1,954,344
売上総利益	701,067
販売費及び一般管理費	527,813
営業利益	173,254
営業外収益	
受取利息	925
助成金収入	4,609
その他	255
営業外収益合計	5,789
営業外費用	
支払利息	1
固定資産除却損	222
上場関連費用	4,000
営業外費用合計	4,224
経常利益	174,819
税引前四半期純利益	174,819
法人税、住民税及び事業税	4,972
法人税等調整額	52,653
法人税等合計	57,625
四半期純利益	117,194

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社はシステム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	18,783千円